

一段と拡大するスイスのバイオテクノロジー産業

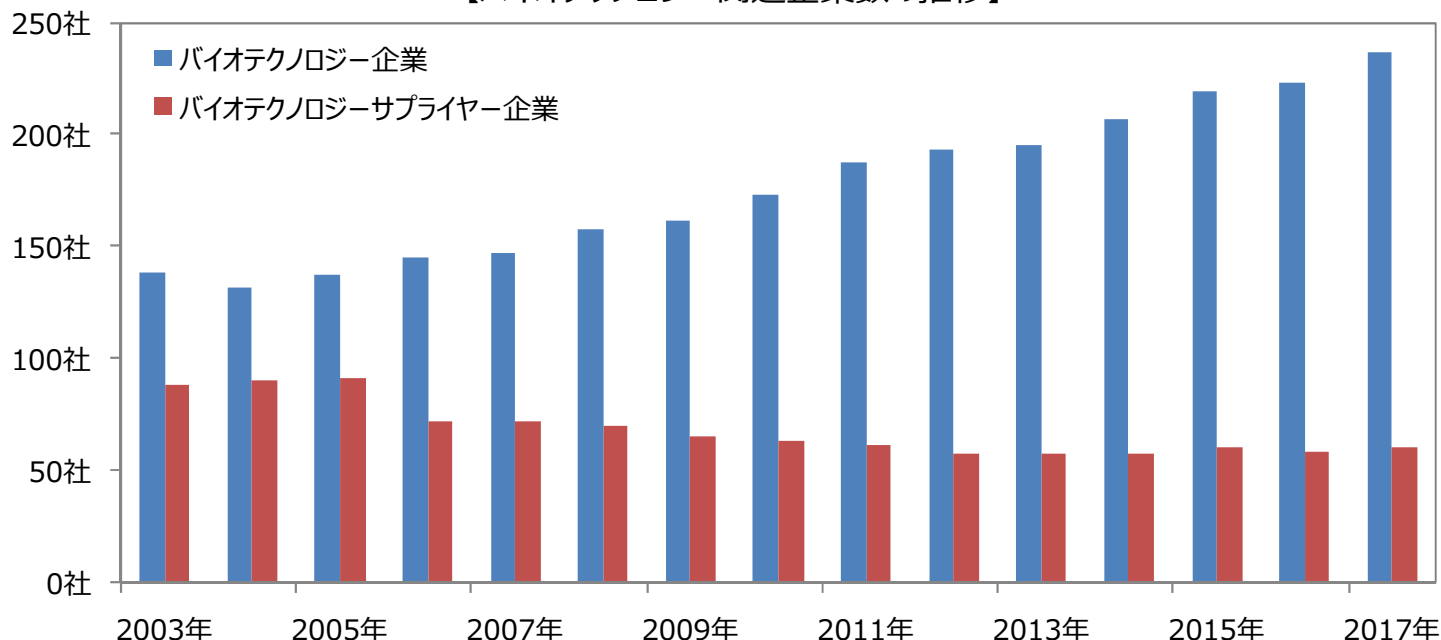
スイスでは経済成長の原動力となっているバイオテクノロジー産業の拡大が続いています。スイスバイオテクノロジー協会が5月に公表したレポートによると2017年末のバイオテクノロジー関連企業数は前年比+16社の297社、このうちバイオテクノロジー企業が同+14社の237社、バイオテクノロジー企業を顧客とするサプライヤー企業が同+2社の60社となりました。

また、2017年のバイオテクノロジー関連企業の売上高は前年比+14.4%の37億9,100万スイスフラン、設備投資額は同+99.8%の16億4,400万スイスフラン、研究開発費は同+22.1%の13億9,100万スイスフランとなり、充実したパイプライン（新薬候補）などを背景に競争力が強化されていることを示唆する内容となっています。

スイスには大学での卓越した研究や研究機関と企業との強い連携、専門レベルの高い労働者の存在、柔軟な労働市場、優遇された税制などのバイオテクノロジー企業の成長に必要な好条件が伝統的に整っています。また、様々な分野での研究開発活動は広範囲に渡り張り巡らされた多様なネットワークによって更にその機能や効果を高めてきました。

この様な中、製薬大手ノバルティスは5月11日に大型薬の再発型MS（多発性硬化症）治療薬「ジレニア」の10歳～18歳の若年患者への使用拡大を、5月17日に片頭痛予防薬「アイモヴィッグ」を米FDA（食品医薬品局）が承認したと発表しており、これらの弛まぬ努力は、スイス株式の魅力を一歩高める要因の一つになると考えられます。

【バイオテクノロジー関連企業数の推移】



【バイオテクノロジー関連企業の設備投資額の推移】

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
設備投資額	4.2億スイスフラン	7.2億スイスフラン	9.1億スイスフラン	8.2億スイスフラン	16.4億スイスフラン
前年比	60.8%	72.0%	26.1%	-9.3%	99.8%
上場企業	0.7億スイスフラン	2.5億スイスフラン	4.7億スイスフラン	3.5億スイスフラン	9.8億スイスフラン
前年比	62.2%	237.0%	92.7%	-25.9%	178.6%
非上場企業	3.5億スイスフラン	4.7億スイスフラン	4.3億スイスフラン	4.7億スイスフラン	6.7億スイスフラン
前年比	60.5%	37.1%	-8.5%	9.0%	41.1%

出所：スイスバイオテクノロジー協会『Swiss Biotech Report 2018』より作成
期間(上段図)：2003年～2017年

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。